

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	4,805,016	6,092,010	20,612,009
経常利益 (千円)	386,836	583,781	1,092,236
四半期(当期)純利益 (千円)	157,944	349,467	491,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,335	381,112	639,216
純資産額 (千円)	3,899,689	4,577,191	4,318,508
総資産額 (千円)	7,128,972	7,846,255	8,551,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.34	16.23	22.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.31	16.06	22.52
自己資本比率 (%)	50.6	53.7	46.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 当社は、連結子会社において不適切な取引及び会計処理が行なわれていたことに伴い過年度の連結財務諸表等の訂正を行なうことを決定し、第22期第2四半期連結累計期間以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。なお、第24期第1四半期連結累計期間に関する経営指標等の推移は、訂正による遡及処理後の数値を記載しております。また、平成25年10月11日付(第22期の第2四半期、第3四半期、第23期の第1四半期、第2四半期及び第3四半期報告書、第22期及び第23期の有価証券報告書)ならびに平成25年10月15日付(第24期第1四半期報告書)で、有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を提出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策を背景に、円安、株高が進行し、企業収益、雇用・所得環境に回復の傾向が見られた一方で、新興国の景気減速、消費税増税後の消費マインドの冷え込みへの懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,092百万円（前年同期比126.8%）、営業利益578百万円（前年同期比149.8%）、経常利益583百万円（前年同期比150.9%）、四半期純利益は349百万円（前年同期比221.3%）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員85名が4月に入社し、TV番組の制作スタッフ数が増加していることに加え、当社が企画・制作協力を担当する番組が増加し、業容を拡大しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に着実に対応するとともに、ゲームクリエイターが常駐する制作ルームを拡張し、制作受託、自社開発機能を強化しております。

Web分野においては、当第1四半期連結累計期間において、当社が制作を担当した「2015年ミラノ国際博覧会」の日本の展示ホール「日本館」のWebサイトが公開される等、官公庁からの制作案件が増加しております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加し、事業の黒字化を達成いたしました。

前連結会計年度より開始したYouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、アジア最大規模のマルチチャンネルネットワークを背景に、企業のプロモーション案件が増加しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高3,506百万円（前年同期比116.9%）、営業利益245百万円（前年同期比122.6%）となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、トップクリエイターのマネジメント、当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化をはかっております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高821百万円（前年同期比116.4%）、営業利益9百万円（前年同期比300.6%）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「Medigate（メディゲート）」等のサービスを展開しております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高887百万円（前年同期比124.6%）、営業利益272百万円（前年同期比139.1%）となりました。

その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の大規模な計算結果を可視化するビジュアライゼーション事業が好調に推移し、業績向上に寄与しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が6,600名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

また、昨年12月にファッション分野の加速的な成長を狙いに連結子会社化した株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと同社の持つ販売員育成ノウハウにより、アパレルメーカーからのニーズが増加しており、事業が順調に推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高876百万円（前年同期比225.8%）、営業利益49百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より636百万円減少し6,409百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加193百万円及び受取手形及び売掛金の減少1,093百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より68百万円減少し1,436百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より967百万円減少し3,095百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少1,442百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より3百万円増加し173百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より258百万円増加し4,577百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加241百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		22,609,000		1,035,594		271,006

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿で記載しております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,080,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,527,700	215,277	同上
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		215,277	

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	1,080,900		1,080,900	4.78
計		1,080,900		1,080,900	4.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788,474	2,981,837
受取手形及び売掛金	3,915,136	2,821,324
仕掛品	51,617	37,520
貯蔵品	1,665	1,580
その他	314,340	583,075
貸倒引当金	25,264	15,908
流動資産合計	7,045,969	6,409,429
固定資産		
有形固定資産	214,176	201,291
無形固定資産		
のれん	93,892	73,010
ソフトウェア	208,265	196,484
その他	10,719	15,294
無形固定資産合計	312,876	284,789
投資その他の資産		
敷金及び保証金	506,220	499,738
その他	844,606	736,067
貸倒引当金	370,624	282,863
投資損失引当金	2,196	2,196
投資その他の資産合計	978,005	950,745
固定資産合計	1,505,059	1,436,826
資産合計	8,551,028	7,846,255
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,468,066	1,025,416
短期借入金	450,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	12,028	11,628
未払法人税等	185,335	128,484
前受金	92,343	150,192
賞与引当金	146,850	157,350
保証履行引当金	7,232	13,452
その他	701,006	1,259,063
流動負債合計	4,062,861	3,095,587
固定負債		
長期借入金	63,491	61,219
退職給付引当金	99,143	107,252
その他	7,024	5,005
固定負債合計	169,658	173,477
負債合計	4,232,520	3,269,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	1,248,532	1,490,360
自己株式	246,809	246,809
株主資本合計	3,912,002	4,153,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,668	51,937
為替換算調整勘定	20,040	10,787
その他の包括利益累計額合計	85,708	62,724
新株予約権	27,330	29,815
少数株主持分	293,466	330,821
純資産合計	4,318,508	4,577,191
負債純資産合計	8,551,028	7,846,255

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	4,805,016	6,092,010
売上原価	3,165,517	4,062,278
売上総利益	1,639,498	2,029,732
販売費及び一般管理費	1,253,431	1,451,427
営業利益	386,066	578,304
営業外収益		
受取利息	1,512	1,037
保険解約返戻金	392	4,354
投資事業組合運用益	-	6,708
助成金収入	846	-
その他	867	572
営業外収益合計	3,619	12,673
営業外費用		
支払利息	550	836
為替差損	1,092	-
支払補償費	-	4,635
持分法による投資損失	722	1,465
その他	483	258
営業外費用合計	2,849	7,195
経常利益	386,836	583,781
特別利益		
新株予約権戻入益	4,743	-
負ののれん発生益	1,035	-
特別利益合計	5,778	-
特別損失		
固定資産除却損	290	113
貸倒引当金繰入額	42,644	-
投資有価証券評価損	-	2,025
特別損失合計	42,935	2,139
税金等調整前四半期純利益	349,680	581,642
法人税、住民税及び事業税	110,012	121,109
法人税等調整額	54,659	55,525
法人税等合計	164,672	176,634
少数株主損益調整前四半期純利益	185,007	405,008
少数株主利益	27,062	55,540
四半期純利益	157,944	349,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,007	405,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,805	13,731
為替換算調整勘定	12,522	10,163
その他の包括利益合計	39,327	23,895
四半期包括利益	224,335	381,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,095	326,495
少数株主に係る四半期包括利益	28,239	54,617

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	千円	532千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	30,014千円	30,598千円
のれんの償却額	17,038	20,881

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	86,112	400	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割の効力発生日は平成25年3月1日としておりますので、平成25年2月期の配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	107,640	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,998,691	705,960	712,448	4,417,100	387,915	4,805,016	-	4,805,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,021	108	-	5,129	4,172	9,302	(9,302)	-
計	3,003,713	706,068	712,448	4,422,230	392,087	4,814,318	(9,302)	4,805,016
セグメント利益	199,887	3,047	196,059	398,994	16,673	382,320	3,746	386,066

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,746千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん1,035千円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,506,835	821,672	887,464	5,215,971	876,038	6,092,010	-	6,092,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,511	1,474	-	6,986	3,518	10,504	(10,504)	-
計	3,512,346	823,146	887,464	5,222,958	879,556	6,102,515	(10,504)	6,092,010
セグメント利益	245,037	9,160	272,792	526,991	49,860	576,851	1,453	578,304

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,453千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円34銭	16円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	157,944	349,467
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	157,944	349,467
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,528,100	21,528,100
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円31銭	16円06銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	90,736	237,395
(うち新株予約権) (株)	90,736	237,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月9日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井達哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村憲一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。